

四 半 期 報 告 書

(第 7 期第 1 四半期)

○ C H I ホールディングス株式会社

第7期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	17
確認書	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 OCHI ホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092) 732－8959(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明 智 正 彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092) 711－9173(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明 智 正 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	19,573	20,605	84,525
経常利益 (百万円)	267	389	1,594
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	180	246	1,153
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	217	262	1,049
純資産額 (百万円)	10,688	11,582	11,427
総資産額 (百万円)	40,593	43,205	42,933
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.50	18.47	86.36
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.26	26.74	26.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年 5 月12日付でヨドブレ㈱(連結子会社)が、㈱西日本プレカットセンターの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の環境は緩やかな改善傾向が持続しているものの、消費者マインドは依然として慎重であり、景気は足踏み状態のまま推移しました。また、英国のEU離脱決定に伴う円高の進行や株価の不安定な動きが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、平成29年4月に予定されていた消費税増税の延期が決定し、増税前の駆け込み需要は見込まれなくなりましたが、雇用・所得環境の改善に加え、日本銀行のマイナス金利政策によるローン金利の低下もあり、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は前年同期比4.9%増と堅調に推移しました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前年同期比4.2%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、主力の建材事業と加工事業の一層の連携を図るとともに、それぞれの事業部内の子会社相互の連携を強化することなどにより、新築の戸建住宅を主体として、リフォームやリノベーション需要の取り込み、高齢者等への配慮住宅やゼロエネルギー住宅の提案促進、非住宅分野での営業強化に努めてまいりました。

また、平成28年4月の大地震により甚大な被害が発生した熊本地区においては、当社グループは7拠点を有するものの、業績に重大な影響を及ぼす被害等はなく、円滑な資材供給等の復興支援に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、20,605百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は347百万円（前年同期比78.5%増）、経常利益は389百万円（前年同期比45.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は246百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

販売店や工務店へのサポート体制の充実を図るとともに、北九州地区、四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こし等に取り組んでまいりました。また、震災が発生した熊本地区においては、円滑に資材を供給するため、当社グループ内で資材確保に努めるなど、復興支援にも注力してまいりました。この結果、当事業の売上高は、15,978百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の向上などにより、316百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、季節商品が順調に伸びたことに加え、インバウンド需要もあり、家庭用品や家電製品等の量販店向けの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1,303百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅だけでなく、賃貸住宅や保育園、事務所棟等の非住宅物件の受注獲得に向けて営業を強化する一方で、木材を加工し、現場で組み立てまで行なう建築工事業の強化に取り組んでまいりました。また、平成28年5月には、M&Aにより(株)西日本プレカットセンター（広島県尾道市）を子会社として、商圏拡大、収益力強化にも取り組んでまいりました。この結果、当事業の売上高は3,111百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は152百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

<その他>

DS TOKAI(株)（岐阜県可児市）の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。事業内容は主として店舗建設及び介護関連事業であります。介護関連事業は順調に推移しておりますが、店舗建設においては平成28年9月完成予定の大型工事を進めてまいりました。この結果、当事業の売上高は、316百万円（前年同期比62.7%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益34百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ272百万円(0.6%)増加し、43,205百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が350百万円減少した一方で、「商品」が430百万円、「未成工事支出金」が265百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ117百万円(0.4%)増加し、31,623百万円となりました。「電子記録債務」が713百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が855百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ155百万円(1.4%)増加し、11,582百万円となりました。「利益剰余金」が139百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	13,610,970	—	400	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,306,900	133,069	—
単元未満株式	普通株式 44,470	—	—
発行済株式総数	13,610,970	—	—
総株主の議決権	—	133,069	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	259,600	—	259,600	1.91
計	—	259,600	—	259,600	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,286	5,366
受取手形及び売掛金	17,675	17,324
電子記録債権	1,008	1,027
商品	2,398	2,829
未成工事支出金	509	774
その他	936	625
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	27,766	27,899
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,602	6,580
その他（純額）	3,496	3,501
有形固定資産合計	10,099	10,081
無形固定資産	269	362
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	66	86
その他（純額）	4,732	4,779
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	4,797	4,862
固定資産合計	15,166	15,306
資産合計	42,933	43,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,608	13,464
電子記録債務	10,786	10,072
短期借入金	2,043	2,062
未払法人税等	344	149
賞与引当金	409	302
その他	1,075	1,392
流動負債合計	27,267	27,444
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,678	2,632
役員退職慰労引当金	219	136
退職給付に係る負債	91	83
その他	1,148	1,227
固定負債合計	4,237	4,179
負債合計	31,505	31,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	9,874	10,014
自己株式	△78	△78
株主資本合計	11,109	11,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	361
退職給付に係る調整累計額	△60	△57
その他の包括利益累計額合計	289	303
非支配株主持分	28	29
純資産合計	11,427	11,582
負債純資産合計	42,933	43,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	19,573	20,605
売上原価	17,361	18,148
売上総利益	2,211	2,457
販売費及び一般管理費	2,017	2,109
営業利益	194	347
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	11	11
仕入割引	38	34
不動産賃貸料	27	38
その他	68	44
営業外収益合計	148	131
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	48	50
不動産賃貸費用	9	10
その他	8	20
営業外費用合計	75	90
経常利益	267	389
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	33
特別利益合計	7	33
特別損失		
災害による損失	—	※ 15
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	275	405
法人税、住民税及び事業税	137	165
法人税等調整額	△42	△7
法人税等合計	94	158
四半期純利益	180	247
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	246

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	180	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	11
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	36	14
四半期包括利益	217	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216	261
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)西日本プレカットセンターは、ヨドブレ(株)(連結子会社)が同社株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高42百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	37百万円	103百万円
受取手形裏書譲渡高	1百万円	0百万円
電子記録債権割引高	15百万円	16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年4月に発生した熊本地方の地震に関連する損失であり、主として当社子会社の設備に係る修繕費等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	102百万円	128百万円
のれんの償却額	5百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	120	9	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	106	8	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,151	1,104	2,468	18,724	848	—	19,573
セグメント間の内部 売上高または振替高	46	0	14	61	—	△61	—
計	15,198	1,104	2,482	18,785	848	△61	19,573
セグメント利益 または損失(△)	163	△44	138	258	34	△98	194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△98百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,911	1,302	3,074	20,289	316	—	20,605
セグメント間の内部 売上高または振替高	66	0	36	103	—	△103	—
計	15,978	1,303	3,111	20,392	316	△103	20,605
セグメント利益 または損失(△)	316	△13	152	454	△0	△106	347

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△106百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成28年5月12日付でヨドブレ㈱(連結子会社)が、㈱西日本プレカットセンターの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「加工事業」において84百万円のものれんが発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円50銭	18円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	180	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	180	246
普通株式の期中平均株式数(株)	13,351,511	13,351,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月23日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 106百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

ＯＣＨＩホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＯＣＨＩホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＯＣＨＩホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年8月5日
【会社名】	OCHI ホールディングス株式会社
【英訳名】	OCHI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 越 智 通 広
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員財務部長 明 智 正 彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智通広及び当社最高財務責任者明智正彦は、当社の第7期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。